



中西 頌 治

小中学校教員の勤務実態

一、小中学校教員の勤務実態
二、介護保険事業の方向性

トレスチェック制度を導入している。

問 教職員の総数が50名を超える規模の学校と

なっているなかで、労働安全衛生法上の対応も求められているのではない

答 小中学校は各々49人

以下の事業所であるので、養護教諭を衛生推進者として選任している。

勤務の状況を見て、校長のヒアリングも行い、医者への受診を勧めることも行っている。今後もそういう対応を行う。

介護保険事業の方向性

問 地域包括支援センター

の運営を直営から委託にする検討をされていると聞く。要因、課題は何か。

答 地域共生社会の中核を担うにふさわしい能力

町社会福祉協議会とメリット、デメリット等、課題も含めて協議、調整を行っている。

委託化によるメリットが最大限発揮できることを念頭に、協議、調整をしている。

住民にとってより良い施策となるように、メリット・デメリットを明確にし、拙速な委託ではなく、直営での運営も含めた議論をする必要があると考える。



一般質問



大平 喜代江

自主防災組織化

一、地域防災力の向上
～自主防災組織をつくらう～
二、住民の食育、居場所づくりの勧め

問 自主防災組織化の現状と認識について

答 規約を設け避難訓練を実施している自主防災組織は、1地区のみで組織率は約2%である。

組織化遅れの要因は、以前から各区がその役目を担っており、改めて組織化する必要がないと考えられているためである。

問 地域防災力強化について

答 自発的な防災組織の組織化、避難訓練などの活動を行うことが大事で、連絡網や地域のハザードマップの作成、隣近所の方とふだんから密接な関係を築き、有事に助け合える体制づくりなどが必要である。



問 求められる自主防災組織について

答 本町では各区が各区なり、消防団なり、様々なところで自主防災組織的な活動や役目を担っている。ただ、自主防災組織は、組織である以上、活動を開始する上でまず規約が必要な組織であり、組織の目的とか役員、リーダー、活動内容等について、定めていただきたい。国のほうから指導も入っている。

食育、居場所づくり



問 食育推進について

答 健全な食生活を営むことは全ての人にとって将来にわたり、健康で心豊かに生活する上で必要不可欠なことである。本町食育・食農推進計画では、健全な食生活、生活習慣の推進、食を通じた豊かな人間形成、マナーや食文化の継承、地産地消の推進の3つの基本目標を掲げ、事業の展開を図る。